

様式第1-2号(大規模修繕及びスプリンクラー設備等整備)の記載留意事項

- 1 本様式は、障害者施設整備(障害福祉課所管施設)について記載するものであること。
- 2 設置主体名については、法人名を記入すること。(社会福祉法人にあっては、()内に「福」と、医療法人にあっては、()内に「医」と記入すること(その他の設置主体については適宜記入すること))
- 3 定員欄について、共同生活援助の定員については、入居者の障害種別について、該当するものに○印をつけること。(両者に該当する場合には、両者に○をつける)
- 4 対象経費の実支出予定額欄の工事事務費(大規模修繕に限る)については、工事費の2.6%が上限であることに留意すること。
- 5 「補助基準額と対象経費の実支出額の少ない方の額×補助率」欄の補助率は、 $3/4$ で計算すること。
- 6 基準額については、「社会福祉施設等施設整備費における大規模修繕等の取扱いについて」(平成17年10月5日付け社援発第1005006号)に基づき、算定すること。
- 7 財源欄の機構借入金償還者については、該当する番号を○で囲み、その他に償還者がいる場合には、その他の()内に記入すること。また、寄付者欄についても、例示以外の寄付者がいる場合は空欄に寄付者と寄付金額を記入すること。

別紙—大規模修繕及びスプリンクラー設備等整備 の記載留意事項

○大規模修繕関係

- (1) (2) 以外の大規模修繕を行う場合には「修繕等」欄に具体的整備内容、見積額（合見積額）、必要とする理由を記載すること。
- (2) 生産事業設備近代化整備を行う場合には「生産事業設備近代化整備」欄に具体的整備内容、必要とする理由、生産事業等の内容及び生産事業の経営状況（過去3カ年）を記載すること。
- (3) 上記いずれの場合にも「国庫・民間補助金により過去に行った修繕の状況」欄について、記載すること（該当が無ければ「該当無し」と記載すること）
- (4) 公的機関の見積書と受注業者の見積書（公的機関で見積ができない場合は2社以上）を添付すること。
- (5) 協議対象設備のパンフレット等（コピー可）を添付すること。

(参考)生産設備近代化整備の対象事業について

趣旨

日中活動事業を行う既設の事業所（生活介護及び就労支援を行う事業所に限る）において、社会経済情勢の変動や利用者の障害の重度化等の要因により生産事業の継続に支障を来し、事業収益や支払工賃の減少を余儀なくされている事業所の事業種目の転換等に必要な機械設備の整備に要する費用を補助することにより、施設経営及び工賃の安定を確保し、障害者の職業能力の開発、就労支援の強化を図る。

対象事業

上記趣旨に合致するもので、施設と一体的に整備され、かつ、施設に固定されるもの、及び整備することにより施設の設計に影響を及ぼすものであって、次に掲げる機械設備の整備に係る工事費及び工事請負費とする。

- ① 経済情勢の変動等による受注量の減少等に対応し、事業種目の転換を図るために必要な機械設備の整備
- ② 技術革新等に伴い陳腐化した既存設備の更新
- ③ 利用者の障害の重度化等に対応した事業種目の転換又は、機械設備の整備

○スプリンクラー設備等整備関係

- (1) 基準額欄については、「社会福祉施設等施設整備費におけるスプリンクラー設備等の取扱いについて」（平成17年10月5日付け社援発第1005007号）に基づき、算定すること。
- (2) 整備の必要性欄については、消防法令上の義務の有無について、建物の床面積や入所者の障害程度の状況等を踏まえ記載すること。

なお、

- ① 延べ面積1,000㎡未満の下記の施設及び延べ面積1,000㎡以上の平屋建の下記の施設
障害者支援施設、短期入所事業所、障害児入所施設
- ② 障害程度区分4以上の者又はこれと同様のものが利用する共同生活介護事業所（CH）、共同生活援助事業所（GH）

のスプリンクラー整備については、社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金を活用すること。